

主な議案の紹介

平成25年度補正予算

○一般会計（主な補正項目）

・東日本大震災復興基金交付金・津波被災住宅再建支援分）の交付に伴い造成積立7億600万円を追加するもの

・（仮称）中小企業支援条例の制定および起業育成等の新たな産業政策立案に必要な調査等を行うため2300万円を計上するもの

・（仮称）国際センター駅周辺地区へ新展示施設を建設するため7億1258万4千円を計上するとともに債務負担行為を設定するもの

・海岸公園災害復旧事業に係る実施設計を行うため6900万円を追加するもの

○特別会計（主な補正項目）

・宮城県道路公社出資金に係る地方債について繰上償還等を行うため4億5500万円を追加するもの

○条例など

○新型インフルエンザ等対策本部

・（仮称）インフルエンザ等対策特別措置法」の制定に伴い、仙台市新型インフルエンザ等対策本部に必要事項を定めるもの

○児童福祉施設条例の一部改正

・愛子保育所の位置を変更するとともに、堤保育所および愛子保育所を廃止するもの

○市営住宅条例の一部改正

・復興のための市営住宅として田子西市営住宅、荒井東市営住宅等を設置し、上原市営住宅の一

部を復興のための市営住宅とする等のもの

○学校条例の一部改正

・東日本大震災の被災者等の平成26年度に係る入学者選抜手数料、入学金および授業料について減免することができることとする

○工事請負契約の締結に関する件

・（仮称）荒井東復興公営住宅新築工事（第2期）等

常任委員会 審議の概要

平成25年9月17日開催

（都市整備建設委員会は9月24日も開催）

委員会に付託された議案番号を各常任委員会名の隣にまとめて記載しています。

また、各議案名は、8面の会派別議案等賛否一覧表をご覧ください。

○は付託議案に対する質疑項目

市民教育委員会

（第97・109・115号）

付託された学校条例の一部を改正する条例ほか3議案のうち、第97号議案は賛成多数で、その他3議案は全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。

○新展示施設に関連した国際センターの施設整備事業について

経済環境委員会

（第97・98・115号）

付託された工事請負契約の締結に関する件ほか2議案のうち、第97号議案、第115号議案は賛成多数で、第98号議案は全会一致で原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。

○深沼漁港海岸防潮堤災害復旧工事の進捗状況について

健康福祉委員会

（第97・101・104号）

付託された3議案のうち、第97号議案、第104号議案は賛成多数で、第101号議案は全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。付託された請願は全会一致で採択とし、発議された意見書案は全会一致で議長に提出すべきものと決定しました。

都市整備建設委員会

（第97・100・105・106・112・118・120・124号）

付託された工事請負契約の締結に関する件ほか8議案のうち、第97号議案は賛成多数で、その他8議案は全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。

○復興公営住宅の敷金の猶予期間を超えた場合の相談の実施

自由民主党・仙台

加藤 和彦 議員

市長選の所見と今後の市政運営について

市長は、市長選の結果をこのように受け止めている。また、市長には、復興に向けた力強い舵取りを強く要望するところであるが、復興の加速化を図る決意と今後の市政運営について伺う。

投票率が低い水準にとどまったことは、大変残念な事態と考えている。今後、目指す市政の方

復興公営住宅の整備は、自

力での住宅再建が困難な方や本市に避難している方の切実な声を受け止めていく必要がある。建設目標より入居希望世帯数が多い復興公営住宅の供給目標戸数の見直しについて伺う。

被災者のさまざまな状況や意向を総合的に勘案し、現在の目標戸数から一定程度増やす必要が



荒井東（第1期）復興公営住宅（完成イメージ図）

市民フォーラム仙台

安孫子 雅浩 議員

復興事業の完遂と「新生・仙台」へ向けた市長2期目の決意

投票所に行かなかつた7割の有権者の声にも目を向け、2期目にあたっては復旧・復興事業の完遂とその先につながる「新生・仙台」づくりに懸命に取り組むことを期待している。市長の決意を伺う。

住宅再建等についての切実な声を伺い、早期復興への決意を新たにしたいところである。併せて

議案に対する各会派の代表質疑の中から 主な質疑と答弁の要旨などを掲載しています。

復興仙台

庄司 俊充 議員

東日本大震災からの着実な復興の推進を

震災復興基金等を有効に活用し、本市の復興を着実に進めていくべきだが、今後の見通しを伺う。

折り返しを迎えた本市の震災復興計画を着実に進めていくためには、財源の確保が重要である。国や県からの財源や市職員の給与削減分等を基にした震災復興基金を設け、被災地再建への支援や

農業の復興支援、中小企業への利子補給等を行っている。今後も事業の進捗にあわせ、基金を活用し的確な財源措置を行っていききたい。

豪雨や洪水等の風水害に対する防災対策

近年、全国各地で局地的な豪雨や竜巻等が発生している。地域防災計画の見直しを適切に行い、風水害への備えを万全にすべきだが所見を伺う。

全国で発生している経験したことのないゲリラ豪雨等に対応するため、震災の経験も踏まえ、自助や共助の考え方も含めた地域防災計画風水害編の最終案を市民の意見もいたがきながら、25年度末には取りまとめていきたい。併せて雨水排水施設の整備を計画的に行い、浸水被害の軽減に努めて

いきたい。

その他の主な質疑項目

○消費税引き上げによる影響

○都市計画道路の見直しに伴う既存道路の整備

○IC乗券導入とJRとの連携

○認知症の方への支援拡大を

○農業園芸センターの再整備

○泉岳自然ふれあい館の整備状況と地域との連携

○民間活力を活かした新展示施設



開館が待ち望まれる泉岳自然ふれあい館（完成イメージ図）

日本共産党

花木 則彰 議員

被災者の命・健康を守る市の役割を果たせ

医療費・介護利用料の免除打ち切りは被災者の命と健康に現実の危機をもたらしている。県道路公社からの出資金返還等、財源はある。市独自で免除措置を即時復活せよ。

免除措置は被災自治体の負担ではなく、国が全額負担すべきであり、県内市町村の総意として

公明党

鈴木 広康 議員

震災復興計画後半に向けての取り組み

市長が描く「新生・仙台」の実現には復興計画期間の後半である今後2年半が重要となる。被災者の生活再建に向けた、これからの取り組みについて伺う。

今年度は、集団移転先の造成工事や被災宅地の復旧、復興公営住宅整備等の復興事業がおおむね予定通り進捗し、具体的な成果が

復興の姿のPR

国連防災世界会議の開催は東北の復興を世界にアピールする最大のチャンスである。コンベンション（大規模会議）施設等を活用した次なる大型イベントの誘致の進め方について伺う。

世界会議の開催を成功させその実績をアピールしたい。また、国際会議や学会等の開催に加え、企業展示や産業見本市等のイベントの開催が可能となることから積極



大規模会議や大型イベントの開催が期待される新展示施設（完成イメージ図）

社民党

大槻 正俊 議員

新規雇用の10万人創出に向けた着実な取り組みを

市長は、選挙公約で新たな雇用の創出を掲げている。中小企業への支援や起業家の育成など、公約実現に向けての具体的な取り組みについて伺う。

復興の先を見据え、仙台の成長を牽引する産業を育て、安定的な雇用の創出が重要と考える。中小企業の新分野進出の後押しや

被災者の命・健康を守る市の役割を果たせ

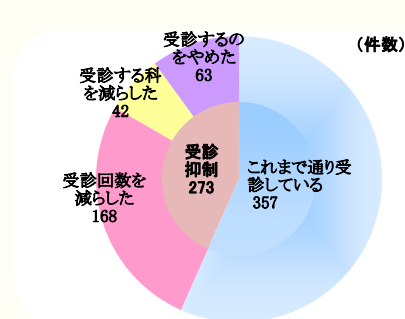
医療費・介護利用料の免除打ち切りは被災者の命と健康に現実の危機をもたらしている。県道路公社からの出資金返還等、財源はある。市独自で免除措置を即時復活せよ。

免除措置は被災自治体の負担ではなく、国が全額負担すべきであり、県内市町村の総意として

原子力発電所をなくし安心できる街に

女川原発とは50キロメートルしか離れておらず、事故が起これば気象条件によっては放射性物質が本市まで到達する。原子力規制委員会のシミュレーションは風向きの確率が低いと示しているだけであり、原発再稼働は許さず廃炉にすべき。

原発の安全対策については、新たな基準に基づき規制委員会が



医療費免除打ち切りで受診抑制が深刻に（保険医協会が行った調査に対する回答）

地下鉄東西線（仮称）動物公園駅の周辺整備

（仮称）動物公園駅周辺の階段道路の改良や地下自由通路へのエスカレーター設置など、高齢者や障がい者などに配慮した整備をすべきだ。また、パークアンドライド駐車場屋上は、遠く太平洋まで見渡せる絶好の位置にある。有効に活用すべきだが、いかがか。

地下自由通路へはエレベーターを設置し、地形上の制約もある階段道路は地域の方々の意見も伺いながら、滑り止め対策などの対応を図っていききたい。駐車場屋上は、丘陵地から望む壮大な眺望



建設が進む地下鉄東西線（仮称）動物公園駅のパークアンドライド駐車場

その他の主な質疑項目

○福島第一原発の汚染水対策強化

○保育総量を拡大し待機児童解消を

○国際センターに隣接して建設する新展示施設は女性用トイレの数など女性の視点を考慮した施設に

○震災後の本市への寄付金の状況

○新市立病院の早期開院と院内保育所の体制整備を図るべき